

2023年3月31日
株式会社 山梨中央銀行



「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の第1号案件を実行しました

株式会社山梨中央銀行（頭取 関 光良）は本日、株式会社エノモト（代表取締役 武内 延公）に対して、「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を実行しました。本商品の実行は、本件が第1号となります。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える変化や影響を包括的・定量的に分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上とネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和・低減に向けたお客さまの事業（取組み）を支援する融資商品です。当行は、SDGsの実現と地域課題の解決を目指す取組みの一環として、本商品を取り扱っております。

当行は、本商品を実行するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブおよびネガティブな影響）を分析・評価しました。なお、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」としての適合性については、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見（別添）を取得しております。

当行は、今後もお客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするとともに、地域全体でのSDGs達成に向けた持続可能な地域社会づくりなどに、一層積極的に取り組んでまいります。

1. 本件の概要

契約締結日	2023年3月31日	
契約先	会社名	株式会社エノモト
	所在地	山梨県上野原市上野原 8154-19
	代表者	代表取締役 武内 延公
	設立年月日	1967年4月27日
	資本金	4,749百万円
	事業内容	各種半導体用部品および電子部品製造 等
融資額	600百万円	
資金用途	環境投資資金	
セカンドオピニオン	株式会社日本格付研究所（JCR）	

2. 特定インパクトと測定する KPI

	テーマ	目標/KPI	関連 SDG s
社会面	①誰もが活躍できる社会の実現	制度活用推進によるプラチナくるみんの継続取得 ・男性の育児休業取得 30%以上 ・出産後の女性の子が 1 歳時の在職率 70%以上である	
	②GX(グリーン・トランスフォーメーション)とパワー半導体分野への貢献	2030 年度までの燃料電池部品の事業化	
	③みんなが幸せになれる社会の実現	地元拠点のプロチームへのスポンサードの継続 フードバンクへの寄付活動の継続	
	④従業員の健康づくり	健康優良企業「銀の認定」更新 労災事故ゼロの継続的な取り組み	
	⑤ワークライフバランスの充実	有給取得率 60%以上の達成と維持	
環境面	⑥環境負荷の低減	ISO14001 の継続認定取得	
	⑦脱炭素社会の実現	2030 年までに生産プロセスにおける GHG 排出量削減 (2012 年度の総量から 33.33%の削減)	
	⑧品質管理の維持・向上	ISO9001、IATF16949 の継続認定取得	
経済面	⑨誰もが活躍できる社会の実現	制度活用推進によるプラチナくるみんの継続取得 ・男性の育児休業取得率…30%以上 ・出産後の女性の子が 1 歳時の在職率 70%以上である	
	⑩環境に配慮した自動化・効率化への取り組み	収益力強化にむけ自動化と一貫生産体制の強化 ・一貫生産体制強化への投資 7 億円 (3 年間) ・営業利益率 1%超の改善(2024 年 3 月期までに)	

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社エノモト

2023年3月31日

山梨中央銀行

目 次

《要約》	2
企業概要	4
1. 事業概要	6
1-1 事業概況	6
1-2 経営理念	10
1-3 業界動向	10
1-4 地域課題との関連性	11
2. サステナビリティ活動	13
2-1 社会面での活動	13
2-2 環境面での活動	18
2-3 経済面での活動	21
3. 包括的分析	23
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	23
3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定	23
3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	24
3-4 インパクト領域の特定方法	24
4. KPI の設定	25
4-1 社会面	25
4-2 環境面	29
4-3 経済面	31
5. 地域経済に与える波及効果の測定	33
6. マネジメント体制	33
7. モニタリングの頻度と方法	33

山梨中央銀行は株式会社エノモト（以下、当社）に対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、ファイナンスに適用している。

《要約》

当社は、パワー半導体用リードフレーム、オプト用リードフレーム、コネクタ用部品とそれらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行う企業である。

主力製品であるパワー半導体用リードフレームは、環境側面からも新たな発電技術の開発・発展、高効率な電力供給を支える高機能パワー半導体のベースとなる部品であり、この高機能パワー半導体に注目が集まっている背景から、当社の環境に対する取組みにも注目が集まる。

パワー半導体を使用することで、高電圧・高電流化に加え低損失を実現し、高出力・省エネルギーに寄与出来、あらゆる分野・製品のエネルギー効率向上に貢献が可能である。「温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、地球環境の保全に大きく貢献出来る製品の製造に携わっていると言える。

その他、当社は ISO14001、ISO9001、IATF16949 の認証取得を行っており、環境にやさしい物造りと高度化する品質要求への対応を図り、企業の発展と豊かな社会の実現に貢献することを目指している。

当社における環境面の取組みとしては、中期環境計画を策定しているほか、太陽光発電設備の設置にも力を入れており、国内外における発電容量は約 3.3MW を確保している。

また、当社は社内体制の整備にも積極的に取り組んでおり、従業員の働きがいを向上させるために風通しの良い職場環境の醸成や「プラチナくるみん認定」を中心とする人事制度の充実に積極的に対応をしている。その取組みは、「将来世代応援企業賞」、「YAMANASHI ワーキングスタイルアワード優秀賞」、「健康優良企業『銀の認定』」、「ベストプラクティス企業」等、様々な認定や賞の受賞という形に表れており、労働環境の改善にも積極的に取り組んでいる。

当社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「雇用」、「エネルギー」、「移動手段」、「情報」、「文化・伝統」、「包摂的で健全な経済」、「経済収束」が、ネガティブ面では「保健・衛生」、「雇用」、「質水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」がイン

パクト領域として特定され、当社の経営の持続可能性を高めるインパクト領域として KPI が設定された。

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

金 額	600,000,000 円
資 金 使 途	環境投資資金
モニタリング期間	5年0ヵ月

企業概要

企 業 名	株式会社エノモト (ENOMOTO Co.,Ltd.)
所 在 地	〒409-0198 山梨県上野原市上野原 8154-19
事 業 所	<国内> 本社 山梨県上野原市上野原 8154-19 営業部 山梨県上野原市上野原 8154-19 本社工場 山梨県甲州市塩山熊野 666 山梨県上野原市上野原 8154-19 津軽工場 青森県五所川原市大字漆川字玉椿 191-1 岩手工場 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第 10 地割 39
従 業 員 数	520 名
資 本 金	4,749 百万円
事 業 内 容	1) 各種半導体用部品及び電子部品製造 2) 各種精密金型・自動機械装置等の開発、設計、製作
グ ル ー プ 会 社	<海外拠点> ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONG SHAN ENOMOTO Co.,Ltd.
認 証	ISO14001、ISO9001、IATF16949 経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」 厚生労働省「プラチナくるみん認定」 健康保険組合連合会 健康優良企業「銀の認定」
沿 革	1967 年 4 月 精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のブレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立 1969 年 12 月 業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設 1973 年 3 月 神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転 1987 年 4 月 LED 用リードフレームの拡販、金型部品加工の効

	率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設
1990年7月	株式会社榎本製作所より株式会社工ノモトに商号を変更
1990年11月	日本証券業協会に店頭登録
1991年6月	青森県五所川原氏に株式会社津軽工ノモトを設立
1995年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設
1995年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転
1995年10月	フィリピン共和国に ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING INC.設立。(現 連結子会社)
1997年8月	株式会社岩手工ノモトを設立し、岩手工場を営業譲渡
2000年11月	中華人民共和国香港に ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立 (現 連結子会社)
2001年1月	中華人民共和国広東省中山市に ZHONG SHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立 (現 連結子会社)
2004年4月	子会社の株式会社津軽工ノモトと株式会社岩手工ノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場
2017年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2018年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に指定

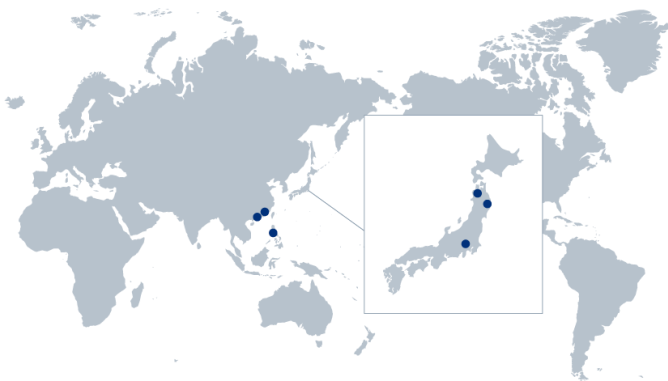
1. 事業概要

1-1 事業概況

エノモトグループは、株式会社エノモト（当社）及び子会社4社（連結子会社3社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にパワー半導体用リードフレーム、オプト用リードフレーム、コネクタ用部品とそれらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っている。

当社グループは、金型技術の基本である「抜き・曲げ」に「つぶし（コイニング）・絞り」及び樹脂成型など多彩な技術を複合させることにより、あらゆる分野で高度な要求に応えられることを強みとしている。

所在地	主要な会社（工場）	事業区分
国内	当社 本社工場・塩山/上野原サイト	パワー半導体用リードフレーム、LED用リードフレーム、その他の製造・販売
	当社 津軽工場	コネクタ用部品の製造・販売
	当社 岩手工場	コネクタ用部品、パワー半導体用リードフレームの製造・販売
海外	ENOMOTO PHILLIPPINE MANUFACTURING INC.	パワー半導体用リードフレーム、オプト用リードフレーム、コネクタ用部品、その他の製造・販売
	ENOMOTO HONG KONG Co., Ltd.	パワー半導体用リードフレーム、コネクタ用部品、その他の販売
	ZHONG SHAN ENOMOTO Co., Ltd.	パワー半導体用リードフレーム、コネクタ用部品、その他の製造・販売
	ENOMOTO LAND CORPORATION	不動産賃貸



本社工場(上野原)

主要生産品目
オプト用リードフレーム
リレー部品



本社工場(塩山)

主要生産品目
パワー半導体用リードフレーム
オプト用リードフレーム



津軽工場

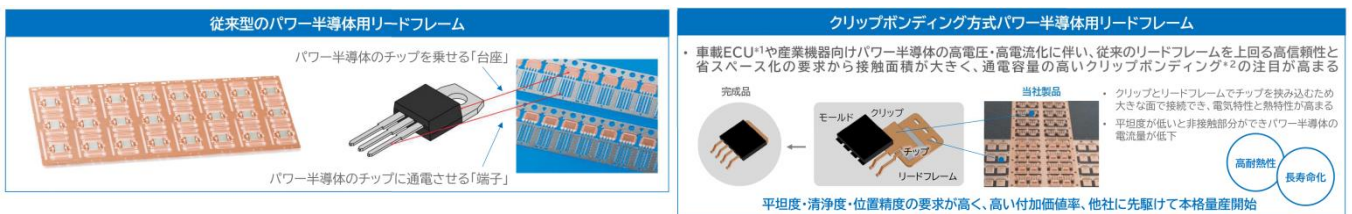
主要生産品目
スマートフォン・ウェアラブル端末向けコネクタ

●パワー半導体用リードフレーム

パワー半導体用リードフレームと、それらの製造に使用する精密金型・周辺機器の製造及び販売を行っている。民生用機器・産業用機器・自動車部品などに広く使用されており、当社グループでは金属材料を精密加工しパワー半導体用リードフレームとして、各種部品メーカーに販売している。

具体的には、パワー半導体、小信号デバイス向けリードフレームやヒートシンクなど、多彩な用途・仕様に強みがあり、金属プレス・カシメ※の各工程を一貫して大量かつ安定的生産・供給を可能としている。

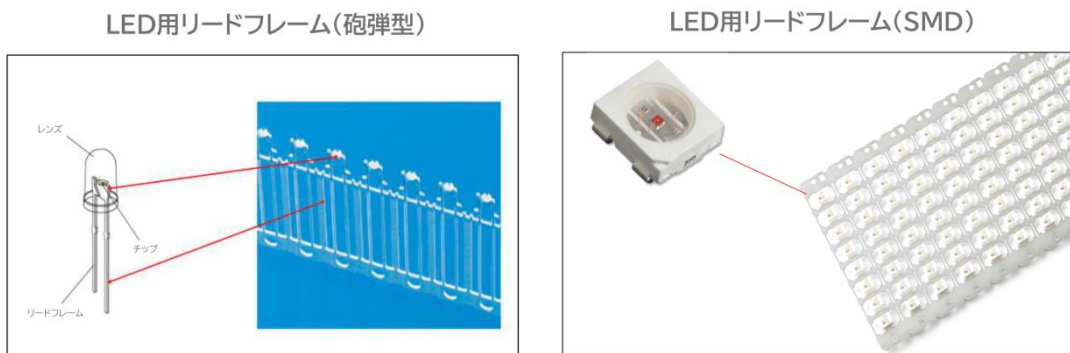
※ カシメ：金属の塑性変形（変形が増すにつれてより硬くなること）を利用した接合方法。



●オプト用リードフレーム

オプト用リードフレームと、それらの製造に使用する精密金型・周辺機器の製造及び販売を行っている。LED用リードフレームは、LED製品の形状を決定する部品であり、当社グループでは自動車部品メーカーや照明機器メーカーと協働して、金型の設計、製作から試作品開発・大量生産まで対応している。

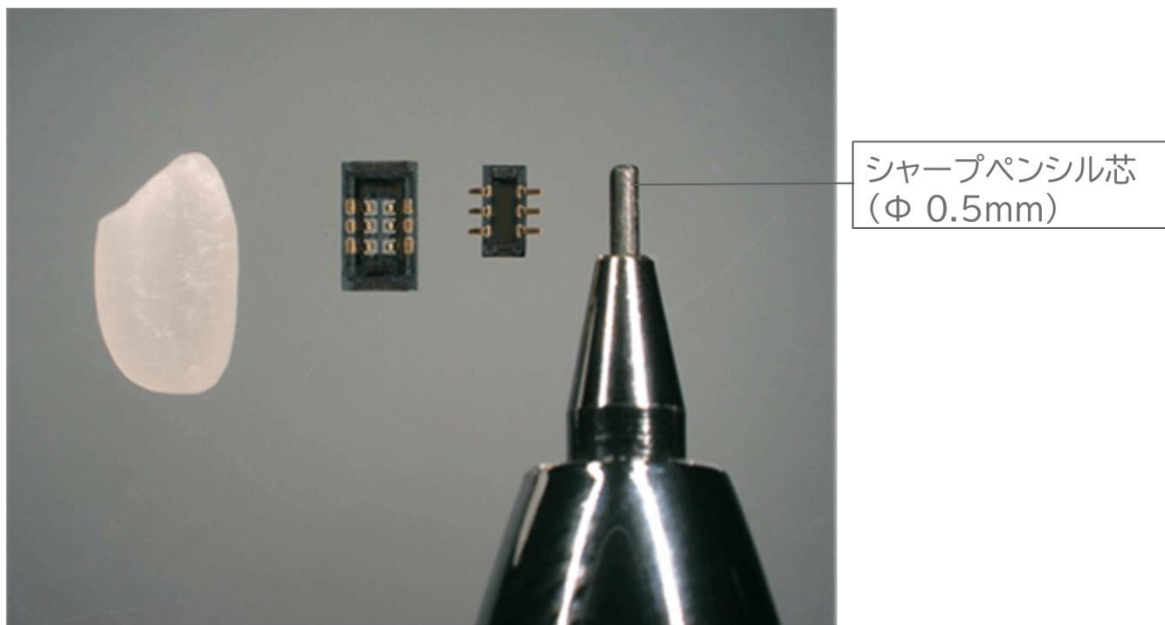
具体的にはLEDディスプレイ、液晶ディスプレイのバックライト、自動車の各種ランプ、その他の産業用及び民生用LED、照明用LEDに使用されるリードフレームを主要製品としている。



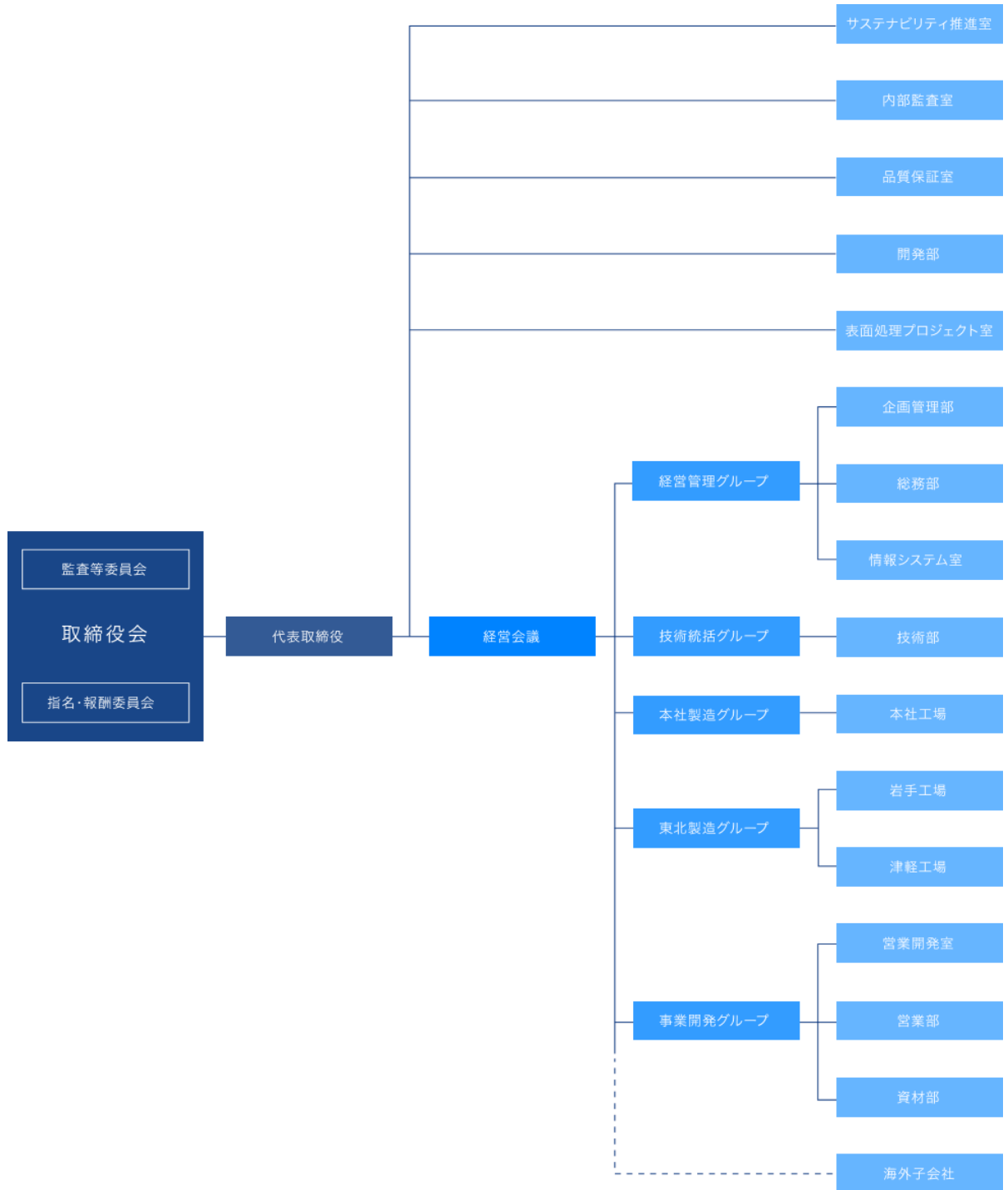
●コネクタ用部品

コネクタ用部品と、それらの製造に使用する精密金型・周辺機器の製造及び販売を行っている。コネクタ用部品は電子回路や光通信において配線を接続するために用いられている部品・器具である。特にスマートフォンやウェアラブル端末向けのコネクタは極小化が必要となる部品であり、当社グループでは金属プレス加工と樹脂成形加工を融合することで、携帯電話部品メーカー向けに販売している。その他、自動車向け部品の販売量も増加しており、当社グループは、国内・海外とも金属端子部のプレス加工からメッキ加工、樹脂成形加工に至る設計から製造までの一貫生産を行っている。

<当社が手掛けるコネクタ用部品>



●組織図



※中期環境計画の推進などサステナビリティ経営強化のため、代表取締役直轄のサステナビリティ推進室を2022年4月に設置。

1 - 2 経営理念

●社是

心技一体



●経営理念

経営の中心は人であり、
健全なものづくりを通じて、
豊かな社会の実現に貢献する。



●ビジョン 2030

「金型の技術で未来を創る」

～より小さく より速く 最先端の技術で 暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す

●ありたい姿

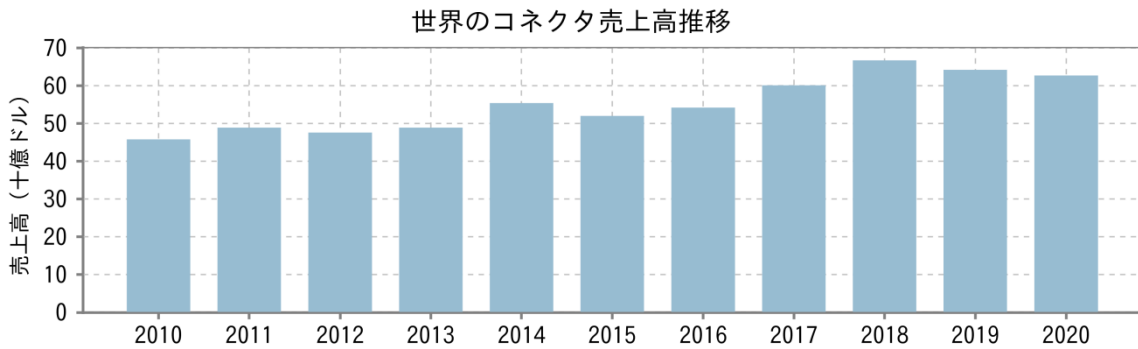
- ・ 金型技術の進化で、最先端の市場に高品質な部品をスピーディに提供し続ける
- ・ 失敗を恐れずチャレンジする職場環境づくりを通じてイノベーションを生み出す
- ・ 燃料電池部品の実用化で脱炭素社会の実現に貢献する

1 - 3 業界動向

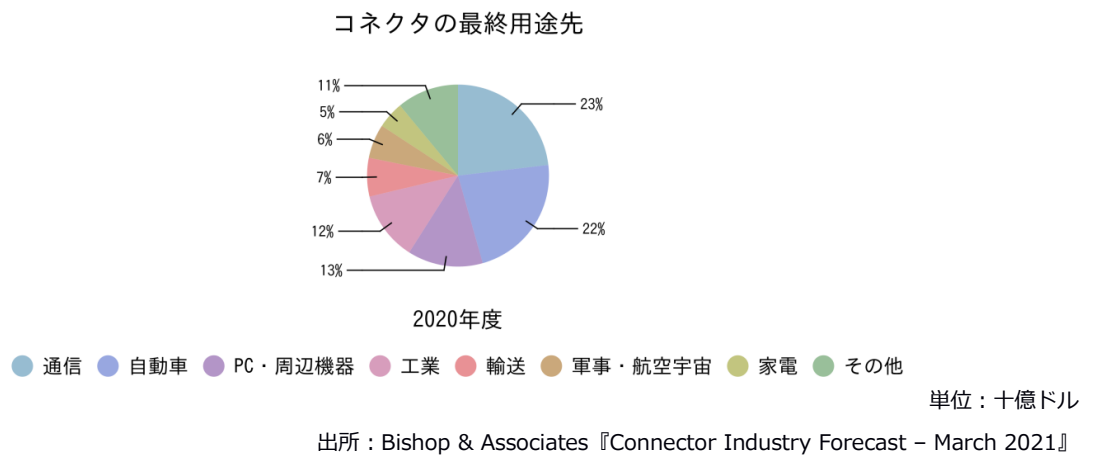
世界のコネクタ売上高は、2010-19年にかけて増加傾向にある。本業界は過去10年間、需要の大きな変動もなく価格が安定的に推移している。本業界の成長を後押ししてきたのは、高機能化、小型化、利便性向上、接続製品の需要に支えられた3C（PC、通信、家電）用途の需要の増加があげられる。自動車部門もまた、自動車に搭載される電子部品が増えていることでコネクタ市場を下支えしている。自動車の電子部品のコストは、2000-20年にかけて2倍以上に増加している（自動車総コストに占める割合は、2000年の18%から、2020年には40%に増加）。

Bishop & Associatesによると、2020年は、コロナ禍の影響により売上高は前年比約9%減少するとの見通しであったが、前年比約2%減にとどまった。通信分野において、社会人や学生に在宅勤務・学習が普及したことで通信関連製品の需要が高まり、当社のコネクタも大きく寄与したと推察される。一方、自動車部門はコロナ禍で工場やショールームが閉鎖されたため、同年には前年比約7%減と最も厳しい状況となっている。

同出所によると、世界のコネクタ売上高は2021年に前年比約25%増加したと考えられる。一方、2022年の予測では、半導体などの部品不足や世界GDP成長率の鈍化などもあり、前年比約8%と緩やかなペースで増加する見通しである。



出所 : ConnectorSupplier 及び Bishop & Associates



1-4 地域課題との関連性

【第2次上野原市環境基本計画】

山梨県上野原市では、平成20年3月に上野原市環境基本計画を策定し、さらに令和2年7月には、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しその実現に向けた取組みを推進している。計画策定以降、生活環境や社会経済状況等は大きく変化し更なる環境保全対策が求められている。このため、国際社会、国及び県等の動向を踏まえ、SDGsの考えを活用しながら「ゼロカーボンシティ」が実現できるよう総合的かつ計画的に施策を推進するため、新たに第2次上野原市環境基本計画を策定している。

このような中、当社における太陽光発電システムの設置やGHG（温室効果ガス）排出量削減などの多くの取組みが同計画に関係しており、SDGs達成に積極的に関与することや自社の取組みを公表することで、当社は上野原市のSDGs推進策を牽引する企業として貢献している。



【やまなしSDGs推進企業】

山梨県では、県内企業等の持続可能な開発目標の達成に向けた取組みを促進することにより、企業等の価値の向上などを図るとともに、企業等と協働した地域課題の解決を図る体制を築くことを通じて地方創生の取組みを推進し、持続可能な山梨県を実現するための「やまなしSDGs登録制度」をスタートし、山梨県全体が、「多様性」や「包括性」に満ち溢れることにつながり、「持続可能な」「誰一人取り残さない社会」の実現を目指している。

当社は、上記「やまなしSDGs登録制度」の1次登録企業として登録を受けており、「経営理念」、「エノモト企業倫理行動指針」等に基づき、サステナビリティ基本方針を制定し、事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを目指し、SDGsの達成に貢献していく。

具体的には①生産プロセスにおけるGHG排出量の削減、②固体高分子形燃料電池（PEFC）向けガス拡散層（GDL）一体型金属セパレータの研究開発、③多様な働き方を推進し、男女がともに働きやすい環境を確保の3点を取組み内容として掲げており、これらの実現により、2030年には、人権の尊重、社会との調和を図りながら、事業活動に伴う環境負荷の低減（GHGガス排出量の削減、廃棄物の削減や再利用等）を推進し、環境に配慮した製品の提供や技術開発、業務改善及び社会貢献活動に取組み、持続可能な経営が確立出来ている企業を目指している。



【青森県SDGs取組宣言登録事業者】

青森県においても、県内企業がSDGsのゴール達成に向けて取り組むことを宣言し、そのゴール達成に向けて行っている取組みの「見える化」を図ることを目的とする「青森県SDGs取組宣言登録制度」を創設している。

当社においては、青森県内にコネクタ用部品の製造を手掛ける「津軽工場」を有していることから、令和5年1月6日に青森県SDGs取組宣言事業者として登録を受けている。この登録にあたり、社会や豊かな地球環境を未来の世代に繋いでいくため、サステナビリティを意識し、人権の尊重、社会との調和を図りながら、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進し、環境に配慮した製品の提供や技術開発、業務改善及び社会貢献活動に積極的に取り組むことを宣言している。

具体的には、生産プロセスにおけるGHG排出量の削減を目標として設定している。



2. サステナビリティ活動

2-1 社会面での活動

(1) 商材（エネルギー、移動手段、情報）への取組み

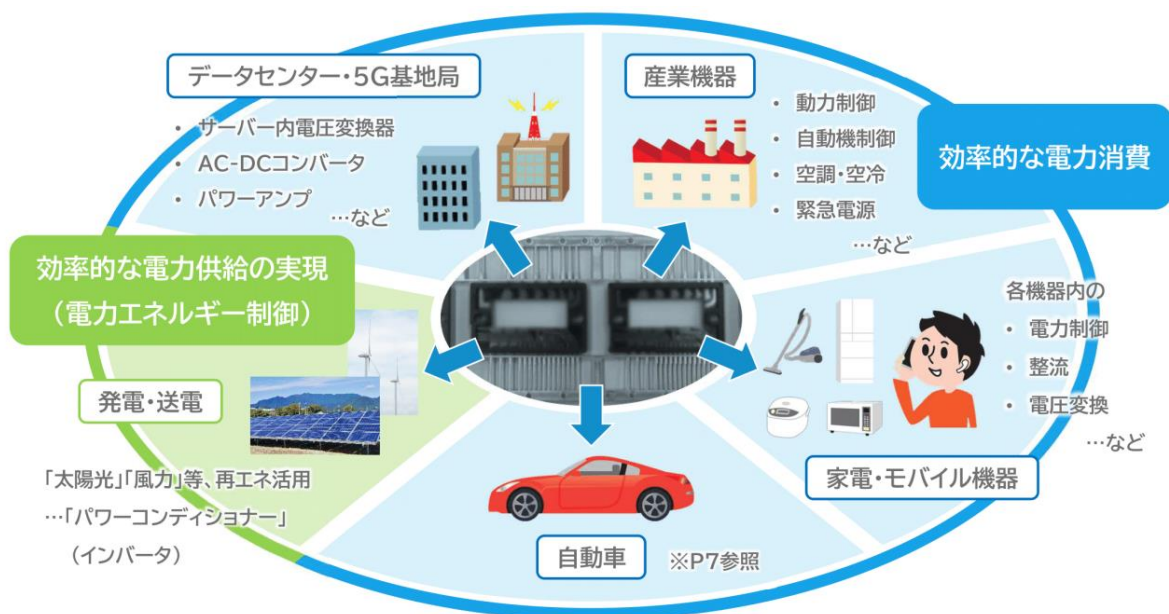
当社では、品質第一に環境負荷が低く、取引先の期待に応える高品質な製品の開発・提供に努めている。

パワー半導体用リードフレームでは半導体不足や、金属を中心とする原材料の供給不安などの影響を受けながらも、自動車向けではEV化の進行やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け貢献をしている。

オプト用リードフレームは海外の交通インフラ整備に対応する商材であるとともに、高品位な製品を中心とした大型ディスプレイ向けにも利用されており、コネクタ用部品やスマートフォン向け部品も情報化社会における製品の重要材料として活用されている。

特に需要が伸長しているパワー半導体向けリードフレームが利用される、パワー半導体は、環境的な側面からも、新たな発電技術の開発・発展、高率的な電力供給を支えることから注目されており、発電・送電、データセンター・5G基地局、産業機器、家電・モバイル機器、自動車までの利活用が進んでおり、省エネルギーの実現から、あらゆる分野・製品のエネルギー効率向上においてキーデバイスとなっている。

<パワー半導体の活用範囲>

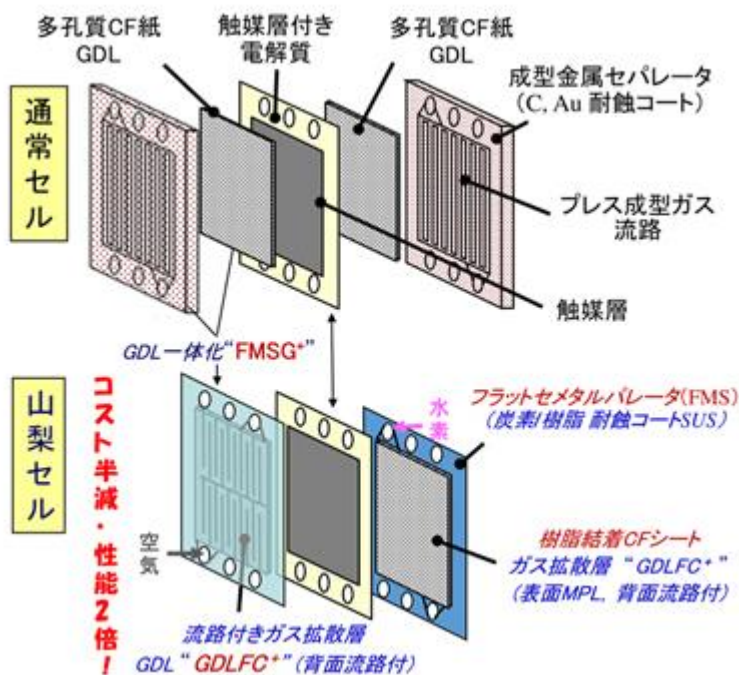


また、当社では創業以来、半世紀にわたりものづくり一筋に取り組んでおり、確立した技術を土台に、その更なる深堀に取り組むとともに、それら技術の異業種での展開、さらに新しい技術領域での事業展開にも果敢に挑戦している。

現在、水素社会に向けた「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、山梨県、山梨大学とともに、産学官一体となり水素燃料電池の研究開発を実施し、環境に配慮した水素燃料電池の更なる普及に向け、主要部品である「ガス拡散層一体型セパレータ」の研究開発及び製造ラインの確立に取り組んでいる。様々な環境問題が取り沙汰される中、環境負荷低減、エネルギーセキュリティの確保、新規産業創出等、課題の解決の方策として水素燃料電池市場の拡大が見込まれているが、普及に向けては燃料電池の低コスト化が必要と考える。

当社では培った技術を活かし、水素燃料電池におけるコスト比重の大きいセパレータ及びガス拡散層を一体化することで、全体コストの低下及び性能向上に貢献していく。

<水素燃料電池主要部品ガス拡散層一体型金属セパレータ>



(2) 雇用への取組み

当社では「経営の中心は人であり」という理念のもと、従業員一人一人の成長が企業成長の基盤と考え、個々人の成長を支援するとともに、能力を最大限に発揮でき働きやすい職場づくりを進めている。

① プラチナくるみんの取得

当社では、男性従業員も仕事と家庭を両立させることができるようにすることを目的に、両立支援の取組みを始めている。2011年には男性の育児参画を目的として、育児休業5日間を有給扱いとし、2018年には小学校3年生に達するまでの子がいる従業員は、幼稚園・保育園や小学校等の行事への参加のため1年間に5日間、子が2人以上であれば10日間取得可能とする育児目的休暇を導入している。また同年には、育児目的休暇と、子の看護休暇、家族の介護休暇、10日以上の子私傷病について、失効した年休の積立（上限40日）を利用可能とし、有給とする積立休暇制度も導入している。

これらの取組みが評価され、2018年6月に山梨県内初のプラチナくるみん認定を取得している。なお、男性の育児休業取得率は66%(2022年3月期実績)と高位を維持している。

その他、出退勤時にICカードをかざすと残りの有給休暇日数や残業時間が表示される取組みなど、年休取得と所定外労働時間の削減を促進している。(有給休暇取得率：2021年3月期64.2%)



② 健康優良企業「銀の認定」認定

健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、エノモトでは2021年から2年連続で健康優良企業「銀の認定」に認定されている。



③ 将来世代応援企業賞の受賞

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少・労働力の減少への対策として柔軟な働き方や先進的な取組みを実施することで人材確保や若年層の更なる育成を図っている。また従業員からの声を取り入れた働き方への取組みにより従業員が安心・満足して働ける職場づくりを進めており、これらの独自性、先進性のある取組みが評価され、子育て支援ならびに女性や若者への支援を積極的に企業・事務所に贈られる、「将来世代応援企業賞」を2020年に受賞している。

④ 内閣府男女共同参画局「全上場企業における女性役員比率の各業種別ランキング」

当社は内閣府男女共同参画局が発表する「全上場企業における女性役員比率の各業種別ランキング」電気機器部門で1位を獲得している。女性が活躍でき、それぞれの能力が存分に発揮され、挑戦と創造を重視した活気ある職場風土づくりを引き続き目指していく。その中でも特に女性が活躍する雇用環境整備には注力しており、女性社員向けに出産、子育て後も働き続けるキャリアイメージを形成するキャリア形成支援研修、女性の活躍推進、能力発揮に向けた職場風土の改革に関する研修などを実施している。当社では、出産後の女性の子が1歳時の在職率が70%以上であることを目標に掲げているほか、全従業員に占める女性従業員数が、低いことから、女性従業員数の増員を図り、女性が活躍できる雇用環境の整備も目標設定している。

(出産後の女性の子が1歳時の在職率：2021年3月期100%)

(女性従業員数：2020年3月期81名、2022年3月期92名)

⑤ ユニークな取組み

当社では、個々人の成長を支援することを目的に様々な取組みを実施している。従業員のワークライフバランスの充実にも力を入れており、①制度上失効した有給休暇を最大320時間まで積み立てて、子の看護休暇や育児目的休暇(入学式・運動会・授業参観等学校行事)、私傷病の長期療養休暇(10日以上)、社会貢献活動休暇を目的に、1時間単位での取得が可能な仕組みを設けているほか、②フレキシブルな働き方にも対応すべく、1時間単位での有給休暇として、遅出・中抜け・早退が可能な仕組みも導入している。

また、社内の勤怠システムも活用しており、タイムレコーダーへICカードをタッチするだけで残業時間や有給休暇残の確認がセルフチェック出来る体制や残業時間の状況がアラーム機能で上司に通知されるシステムが構築されている。その他、ワークライフバランスを重視した働き方の具現化に向け、1分単位での残業代の支給、1時間単位の有給休暇取得可能など、メリハリのある働き方を積極的に推進している。

(3) 労災事故への取組み

当社では、労災事故ゼロへの積極的な取組みとして、安全衛生委員会の設置を行っている。それに基づき、各工場において、毎月の安全パトロールを実施することによる継続的な環境改善と、無事故日数の明示による意識の向上を図っている。各工場では労災事故ゼロの継続的な取組みが実施されており、日々記録更新をしている。その他、従業員が安心して業務を取組むことができるよう、終業時はメロディー「夕焼け小焼け」で帰宅を促す雰囲気づくりや、ティーブレイク時間には「リラックスメロディ」で癒しタイムを創出する取組みなども実施している。

(4) プロサッカーチーム（ヴァンフォーレ甲府）への貢献の取組み

プロサッカーチーム J2 リーグ所属のヴァンフォーレ甲府のスポンサーとして5年以上に渡り契約を結んでいる。同チームは、2022年には上位チームを次々と打ち破って、歴史的ともいえる快挙である「天皇杯 JFA 第102回全日本サッカー選手権大会」にて決勝の大接戦を制し、優勝を果たしたが、その背景には、当社の貢献が大きく寄与している。

当社においては、地域に根差したプロサッカーチームの支援として、練習着のスポンサーという立ち位置からチーム運営をサポートすることに加え、サッカー文化の伝承等を目的に、「エノモトスペシャルマッチ」の開催なども行っている。スペシャルマッチの際には、地域の幼稚園や小学校などに観戦チケットを配布し、子供達にもプロスポーツを身近に感じてもらえる環境の提供を行っている。

長年に渡るサポートからチームとの関係も良好であり、ヴァンフォーレ甲府の佐久間球団社長が天皇杯のレプリカを携えて当社を訪問するなど、今後も地域のプロチームであるヴァンフォーレ甲府の応援を継続していく。

また地域への寄付活動や協賛等を積極的に行っており、フードバンク活動、学習支援活動への協賛、地域活動、スポーツ団体への協賛、ボランティア休暇制度の実施など、採用活動や経済活動を通じた地域との共生や、リサイクル活動の強化を図っていく方針を公表している。

<天皇杯のレプリカ>



<地域の工業高校への設備寄付>



2-2 環境面での活動

当社では、経営理念のとおり社会の豊かさや持続性を支える存在であり続けることを目指しており、事業活動における環境負荷の低減とそれを支える分野への参画は永続的な課題であると認識している。新たな取組みとしては、新設されたサステナビリティ推進室において、2022年3月に中期環境計画の策定を行っている。

その他、当社では環境・品質への取組みとして、環境（ISO14001）と品質（ISO9001）を統合したマネジメントシステムを構築している。環境にやさしい物造りと高度化する品質要求への対応を図り、企業の発展と豊かな社会の実現に貢献することを目指している。



(1) 質水・大気・土壌への取組み

当社では、豊かな地球環境を未来の世代に繋いでいくため、サステナビリティを意識し、人権の尊重、社会との調和を図りながら、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進している。サステナビリティ基本方針を制定しているほか、ISO14001の認証取得なども行っており、環境・品質への取組みに対しては、環境理念「エノモトは環境にやさしいものづくりの追求をとおして、自然の営みを大切にしたい人間社会の実現を目指します。」の制定、環境方針、品質方針の制定も行っている。

また、2022年3月期には、2030年に向けた中期環境計画の策定を実施し、その中で省資源・ゼロエミッションの実現として廃棄物の削減などにも積極的に取組むことを表明している。

(2) 気候への取組み

中期環境計画において、2030年度にはGHG排出量を2012年度の総量から33.33%削減することを目標としている。これまでの取組みとしてエネルギー原単位で2012年度比32%の削減を実施済みであり、電機・電子業界「低炭素社会実行計画」に基づく業界目標を10年前倒しで達成済みとなっている。GHG排出量の削減については、2023年度以降、輸送における運用改善まで含めた目標設定、実施結果などを行うことをアクションプランで掲げている。

その施策の一つとして、再生可能エネルギー活用に向けた最重要事項である太陽光発電設備の整備を進めている。現在までに国内で0.4MW、海外において1.2MWの発電容量を保持しているが、2023年1月に竣工した津軽工場の用地にて1.7MWの発電所を建設し、合計では計3.3MWの発電容量を確保している。

着雪・積雪等の対策として太陽電池の傾斜角度を30°、最低地上高を1.5mとしているほか、両面受光型太陽電池を採用し、雪の反射を活かしながら発電が可能となっている。

年間発電容量は約200万kWh、GHG排出削減量は約1,044t-CO₂を見込んでおり、持続可能な社会の実現のため、再生可能エネルギーの利用を加速し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組みの強化を図っている。

その他、当社では、社内、工場内で使用する照明の完全LED化を進めており、2022年3月期現在、当社全体におけるLED化比率は概ね95%となっている。

<当社における太陽光発電所の取組み>

・発電容量:約1.7MW
・年間発電量:約200万kWh(2023年度より)



- 特徴
- ・発電量は全て自家消費
 - ・着雪対策
 - 太陽電池傾斜角度30°
 - 両面受光型太陽電池採用
 - ・積雪・浸水対策
 - 太陽電池の最低地上高は1.5m
 - ・BCP対策
 - 蓄電池設置

GHG排出削減量:約1,044t-CO₂

参考情報	
その他の太陽光発電設備	
本社(上野原)	本社(上野原)
本社(塩山)	本社(塩山)
本社(塩山)	海外発電容量 約1.2MW
本社(塩山・豊橋)	既存の発電容量: 国内海外合わせて 約1.6MW
発電容量:約3.3MW	

(3) 資源効率・安全性、廃棄物への取組み

当社ではサステナビリティ基本方針を制定しており、「経営理念」「エノモト企業倫理行動指針」等に基づき、事業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを目指している。社会や豊かな地球環境を未来の世代に繋いでいくため、サステナビリティを意識し、人権の尊重、社会との調和を図りながら、事業活動に伴う環境負荷の低減（GHG 排出量の削減、廃棄物の削減や再利用）を推進し、環境に配慮した製品の提供や技術開発、業務改善及び社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。

ISO14001 の認証規格で定められた環境への負荷を最小限とする取組みをはじめ、製造過程で発生する廃棄物は殆どが有価物となる。有価物の適正な処理を実施し再利用の徹底を進めるほか、その他廃棄物についても廃棄先の管理など徹底した取組みを実施している。

なお、廃棄物の削減における年度目標等の設定を 2023 年度以降実施するアクションプランで掲げている。

2-3 経済面での活動

(1) 包摂的な雇用・在宅勤務制度への取組み

当社では人を育てるのではなく、人が育っていく環境づくりを掲げ、職場の空気づくりにこだわっている。働きやすい環境の創出のために、前向きに物事を考え、お互いを尊重し合える環境づくりを行っており、職場環境について意識調査を行い、従業員の声を取り入れ、誰もが主体的に動きたくなる空気をつくることにより、人が育っていく環境づくりを目指している。

① 子育てのしやすい環境の整備（プラチナくるみん）

社会面での取組みと同様となるが、当社では、子育てのしやすい環境の整備に積極的に取り組んでいる。中でも、男性従業員の仕事と家庭の両立を目的に、両立支援の取組みを始めており、2018年6月に山梨県内初のプラチナくるみん認定を取得している。

これらの取組みにより、男性の育児休業取得率は66%(2022年3月期実績)と高位を維持している。その他にも、ワークライフバランスの充実を目的に、所定外労働時間の削減にも積極的に取り組んでいる。

② 在宅勤務制度の実施

当社では新型コロナウイルスの感染拡大を機に、感染症対策の一環として在宅勤務制度の取組みを推進した。可能な限りの在宅勤務と時差出勤の推進を行う中で、関連規定や体制整備を実施し、従業員が安心して働くことが出来る環境の整備に積極的に取り組んでいる。

在宅勤務制度は「子育て支援、働き方改革」の観点から継続運用しており、全社一律の動きでは無いものの、工場や部署単位によっては、休日の狭間の営業日などは「一律在宅勤務」を行うことなどを実施している。

(2) 経済収束 商材の安定供給への取組み

当社では国内拠点だけでなく、海外への金型技術移転も当初より積極的に行っており、基本的に全ての海外工場にて金型が自前で制作できる技術レベルと体制を維持しており、日本品質にて安定した製品供給ができる。

同社グループでは金型設計・金型製作～金属プレス～貴金属メッキ～インサートモールドの一貫生産体制を構築しており、日本国内及び海外においてワンストップで取引先の要望に応える体制を整えており、高品質な超精密部品を短納期かつ大量に取引先の元へ届けることを可能としている。

また持続可能な社会実現のため、脱炭素社会へ向けた次世代技術の開発にも積極的に取り組んでおり、山梨県及び山梨大学との産官学連携事業として、次世代エネルギーである水素燃料電池の基

幹部品（固体高分子形燃料電池用新型セパレータ）に関する研究開発を行っている。

社会面でも記述しているが、需要が伸長しているパワー半導体用リードフレームが利用されるパワー半導体は、新たな発電技術の開発・発展、高率的な電力供給を支えることから注目されており、発電・送電、データセンター・5G基地局、産業機器、家電・モバイル機器、自動車までの利活用が進んでおり、省エネルギーの実現から、あらゆる分野・製品のエネルギー効率向上においてキーデバイスとなっている。

また、当社では、製造製品が様々な用途に利活用されるだけでなく、その製造過程においても、スマートファクトリー化の取組みを進めており、津軽工場において、自動倉庫とAGV（無人搬送車）を導入している。天井まである自動倉庫と製品・材料・梱包用品等を載せて自動倉庫と製造現場を往復するAGVを組み合わせることで、倉庫作業や運搬作業の自動化、在庫管理の最適化、活スペースなどの効果を得ている。津軽工場を自動化と効率化を牽引していく工場と位置づけ、先行して最新設備の導入と試行を行い、将来的には国内外の各拠点に展開することを想定している。当社が積み重ねた金型技術のデータベース化と最新機器の導入を積極的に進め、それらを組み合わせることでより高い水準でのものづくりを追求するとしている。

＜当社の強み＞



3. 包括的分析

3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、電子部品及び基板製造の業種に関するインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「住居」、「保険・衛生」、「雇用」、「情報」、「包摂的で健全な経済」が、ネガティブ・インパクトとして、「雇用」、「質水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」が抽出された。

3-2 個別要因を加味したインパクト領域の特定

当社の個別要因を加味して、同法人のインパクト領域を特定した。その結果、ポジティブ・インパクトのうち「住居」「保健・衛生」は該当しないため削除した。一方、同法人の主力製品に関連するポジティブ・インパクトとして「エネルギー」「移動手段」「経済収束」、サステナビリティ活動に関連のあるポジティブ・インパクトとして「文化・伝統」を、ネガティブ・インパクトとして「保健・衛生」を追加した。

【特定されたインパクト領域】

		UNEP FI のインパクト分析ツール により抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し 特定されたインパクト領域	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社 会	入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質 (一連の固有の特徴がニーズを満たす程度)				
	水	○	○	○	○
	食糧	○	○	○	○
	住居	●	○	○	○
	保健・衛生	●	○	○	●
	教育	○	○	○	○
	雇用	●	●	●	●
	エネルギー	○	○	●	○
	移動手段	○	○	●	○
	情報	●	○	●	○
	文化・伝統	○	○	●	○
	人格と人の安全保障	○	○	○	○
	正義・公正	○	○	○	○
	強固な制度、平和、安定	○	○	○	○
環 境	質(物理的・化学的構成・性質)の有効利用				
	質水	○	●	○	●
	大気	○	●	○	●
	土壌	○	●	○	●
	生物多様性と生態系サービス	○	○	○	○
	資源効率・安全性	○	●	○	●
	気候	○	●	○	●
	廃棄物	○	●	○	●
経 済	人と社会のための経済的価値創造				
	包摂的で健全な経済	●	○	●	○
	経済収束	○	○	●	○

3-3 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動との関連性

当社において需要が伸長しているパワー半導体用リードフレームは、環境側面からも、新たな発電技術の開発・発展、効率的な電力供給を支える高機能パワー半導体のベースとなる部品であり、この高機能パワー半導体に注目が集まっている背景から、当社の環境に対する取組みにも注目が集まる。主材料としてシリコンではなく、SiC・GaNパワー半導体を使うことで、小型化が図れるだけでなく、高電圧・高電流化に加え低損失を実現し、高出力・省エネルギーに寄与できる。そのため当社の製品は、産業機器、家電・モバイル機器、自動車、データセンター・5G基地局、発電・送電までと多岐に渡り使用されており、「エネルギー」、「移動手段」、「情報」、「経済収束」のポジティブ面のインパクト領域に該当する。

また、プラチナくるみん認定をはじめとする育児休暇制度の取組みなどの就労環境の整備は「雇用」、「包摂的で健全な経済」に該当するほか、プロサッカーチームのスポンサー契約を中心とした地域への寄付活動などは「文化・伝統」のポジティブ面のインパクト領域に該当する。

一方、ネガティブ面においては、プラチナくるみんの取得にあたっての有給取得の目標設定や時間外勤務抑制等が「雇用」に、労災事故ゼロに向けた取組みが「保健・衛生」に該当している。ISO14001規格の取得や太陽光発電所の積極的な設置などが「質 水」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」に該当するほか、使用原材料のリサイクル率100%に向けた目標設定などが「資源効率・安全性」、「廃棄物」のネガティブ・インパクトを低減していると評価できる。




3-4 インパクト領域の特定方法




UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果を参考に、当社のサステナビリティに関する活動を同社のHP、IR資料、提供資料、ヒアリング等から網羅的に分析するとともに、当社を取り巻く外部環境や地域特性等を勘案し、当社が社会・環境・経済に対して最も強いインパクトを与える活動について検討した。


そして当社の活動が、対象とするエリアにおける社会・環境・経済に対して、ポジティブ・インパクトの増大やネガティブ・インパクトの低減に最も貢献すべき活動をインパクト領域として特定した。


4. KPI の設定

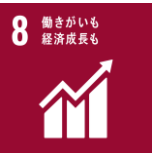
4-1 社会面

インパクトリーダーとの関連性	雇用
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	誰もが活躍できる社会の実現
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てのしやすい環境の整備（プラチナくるみん） ・在宅勤務制度の実施 ・男性の育児休暇取得を推進 ・スマートファクトリーの推進
SDGs との関連性	<p>4.7 2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> <p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<p>制度活用推進によるプラチナくるみんの継続取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率…30%以上 ・出産後の女性の子が1歳時の在職率 70%以上である





インパクトレーダーとの関連性	エネルギー、移手段、情報
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	GX(グリーントランスフォーメーション)とパワー半導体分野への貢献
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パワー半導体向け製品の提供 ・産学官連携による燃料電池部品開発
SDGs との関連性	<p>7. a 2030 年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</p> <p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</p> </div> </div>
KPI (指標と目標)	2030 年度までの燃料電池部品の事業化


インパクトレーダーとの関連性	文化・伝統
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	みんなが幸せになれる社会の実現
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴァンフォーレ甲府のスポンサー ・フードバンク活動 ・学習支援活動への協賛 ・地域活動、スポーツ団体への協賛 ・ボランティア休暇制度実施
SDGs との関連性	<p>1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。</p> <p>2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食品を十分得られるようにする。</p> <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> 
KPI (指標と目標)	<p>地元拠点のプロチームへのスポンサードの継続</p> <p>フードバンクへの寄付活動の継続</p>


インパクトレーダーとの関連性	保健・衛生
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	従業員の健康づくり
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康優良企業「銀の認定」認定 ・労災ゼロへの取組み
SDGs との関連性	<p>3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保険サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・ガバレッジ（UHC）を達成する。</p> 
KPI（指標と目標）	<p>健康優良企業「銀の認定」更新 労災事故ゼロの継続的な取組み</p>

インパクトレーダーとの関連性	雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	ワークライフバランスの充実
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・1時間単位での有給休暇の取得が可能でフレキシブルな働き方 ・残業代の1分単位の支給 ・出退時にICカードをかざすと残りの有給日数や残業時間が表示される見える化の取組み
SDGs との関連性	<p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 
KPI（指標と目標）	有給取得率 60%以上の達成と維持



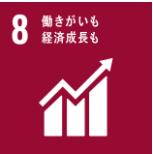
4 - 2 環境面

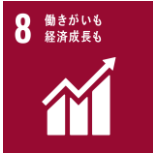

インパクトレーダーとの関連性	質 水、大気、土壌、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷の低減
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001 への取組み（継続認定取得） ・ サステナビリティ基本方針の制定 ・ 再生可能エネルギー（太陽光発電所の設置）の利用促進、 ・ 廃棄物の種類・量など把握し、削減計画を策定している ・ 環境側面管理規定を制定している
SDGs との関連性	<p>9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	ISO14001 の継続認定取得

インパクトレーダーとの関連性	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	脱炭素社会の実現
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光パネルの設置 ・照明の完全 LED 化推進 ・温対法に沿って GHG 排出量の把握と排出量の削減計画策定
SDGs との関連性	<p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応能力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	2030 年までに生産プロセスにおける GHG 排出量削減 (2012 年度の総量から 33.33%の削減)

インパクトレーダーとの関連性	資源効率・安全性、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	品質管理の維持・向上
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001、IATF への取組み（継続認定取得） ・サステナビリティ基本方針の制定 ・品質管理体制の構築
SDGs との関連性	<p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div>
KPI（指標と目標）	ISO9001、IATF16949 の継続認定取得

4 - 3 経済面

インパクトリーダーとの関連性	包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	誰もが活躍できる社会の実現
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てのしやすい環境の整備（プラチナくるみん） ・在宅勤務制度の実施 ・男性の育児休暇取得を推進 ・スマートファクトリーの推進
SDGs との関連性	<p>4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p> <p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<p>制度活用推進によるプラチナくるみんの継続取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休業取得率…30%以上 ・出産後の女性の子が1歳時の在職率 70%以上である

インパクトレーダーとの関連性	経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの増大
テーマ	環境に配慮した自動化・効率化への取組み
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した製品供給による短納期かつ大量生産の実現 ・海外拠点での一貫生産による品質確保 ・パワー半導体向けの製品の提供 ・工場のスマートファクトリー化
SDGs との関連性	<p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> </div>
KPI（指標と目標）	<p>収益力強化にむけ自動化と一貫生産体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一貫生産体制強化への投資7億円（3年間） ・営業利益率1%超の改善（2024年3月期までに）

5. 地域経済に与える波及効果の測定

「平成27年山梨県産業連関表」を用いて、山梨県経済に与える波及効果を算出すると、当社は現在、山梨県経済全体に年間約13億円の波及効果を与えていると試算される。

6. マネジメント体制

当社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、武内延公代表取締役社長が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーやSDGsとの関連性、KPIの設定について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、武内延公代表取締役社長を最高責任者、武井勉執行役員を管理責任者とした、経営管理グループが中心となって展開していく。社内への浸透により、KPIの達成に向けて全従業員が一丸となって活動を実施していく。

最高責任者	代表取締役社長 武内 延公
管理責任者	執行役員 武井 勉
統括部署	経営管理グループ

7. モニタリングの頻度と方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、山梨中央銀行とエノモトの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

山梨中央銀行は、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは山梨中央銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、山梨中央銀行と当社が協議の上、再設定を検討する。

以上

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、山梨中央銀行がエノモト（以下、当社）から依頼を受けて実施したものです。
2. 山梨中央銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する当社から供与された情報と、山梨中央銀行が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（U N E P F I）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、E S G金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

<評価書作成者及び本件問合せ先>

株式会社山梨中央銀行
コンサルティング営業部
コンサルティング営業室
担当：西川 雄介
米山 真史

〒400-8601

山梨県甲府市丸の内1丁目20番8号

TEL：055-224-1098

FAX：055-232-5562

第三者意見書

2023年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社エノモトに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社山梨中央銀行

評価者：株式会社山梨中央銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、山梨中央銀行が株式会社エノモト（「エノモト」）に対して実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、山梨中央銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。山梨中央銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、山梨中央銀行にそれを提示している。山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。なお、エノモトは会社法の定義する大企業に該当するが、サステナビリティについての開示情報のレベルやサステナビリティ体制の強度などを総合的に勘案し、中小企業向けのインパクト分析ツールを活用してインパクト評価を行った。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的

で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

山梨中央銀行は、本ファイナンスを通じ、エノモトの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、エノモトがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

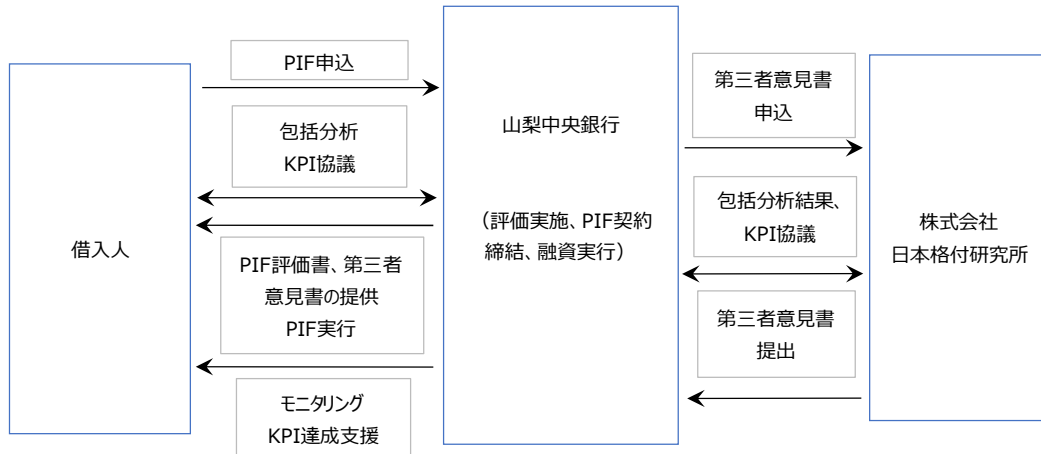
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、山梨中央銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 山梨中央銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF評価体制図



(出所：山梨中央銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、山梨中央銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、山梨中央銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て山梨中央銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、山梨中央銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のイ

ンパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるエノモトから貸付人である山梨中央銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル